

Meets Community

ミーツ株式会社



「困りごと」を「出会い」の場に

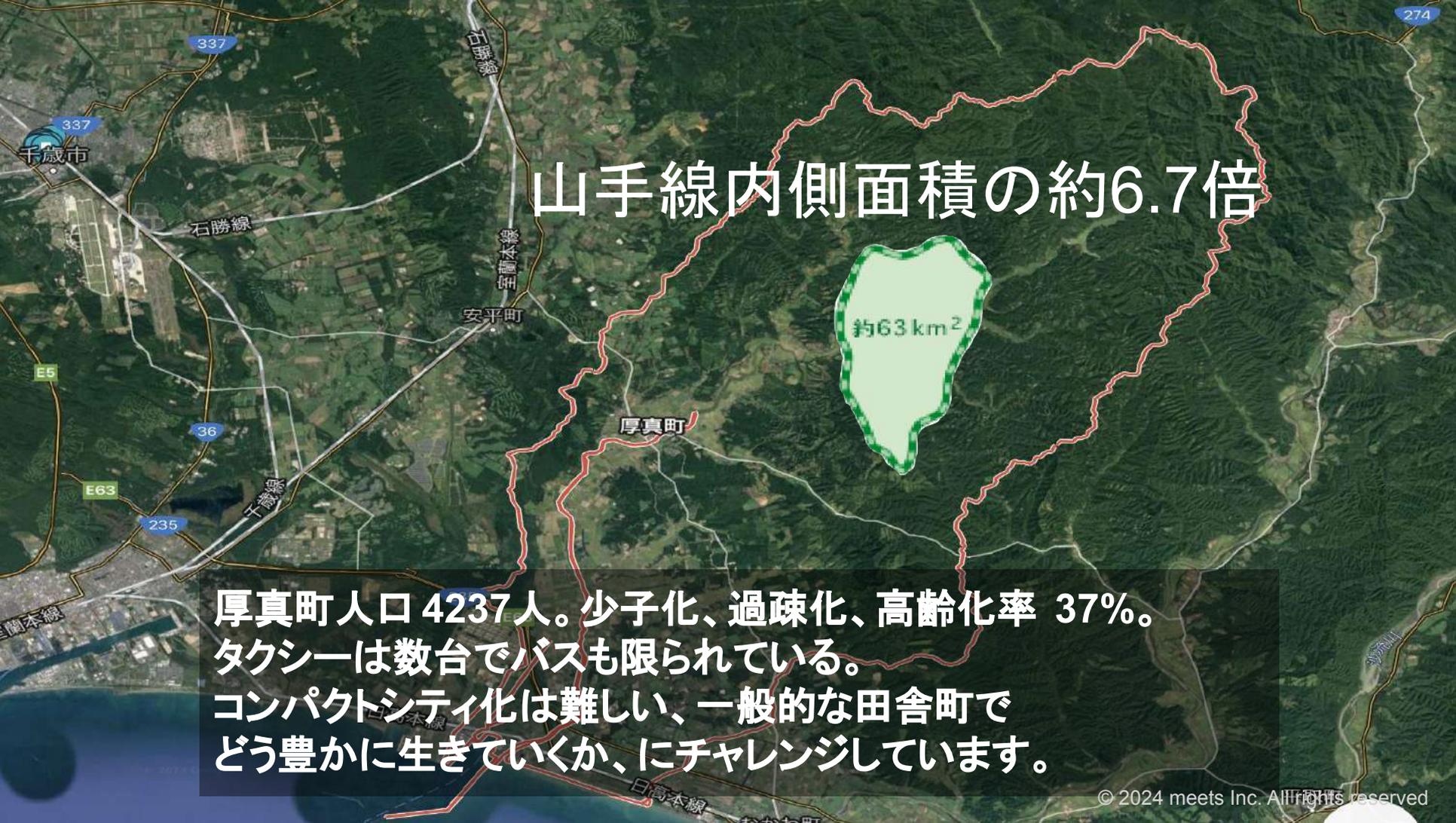
成田 智哉 / Tomoya Narita

コープさっぽろ 地域政策室室長
ミーツ株式会社 代表取締役
マドラー株式会社 代表取締役
シェアリングエコノミー協会 北海道支部長
一般財団法人えぞ財団 団長

1988年生まれ。北海道千歳市出身。
東京大学文学部歴史文化学科卒業後トヨタ自動車に入社、人事部にて人間関係諸活動に従事し国内8万人グローバル35万人を繋げ会社役員のサポートなどを行い、ブラジル支社を経て独立。

帰国後、北海道厚真町にて「境界を越えて世界をかき混ぜる」をコンセプトのマドラー株式会社を設立し、共助型困りごと解決プラットフォーム「Meets Community」(のちにミーツ株式会社として別法人化)や 北海道の挑戦と応援の循環を作る「ほっとけないどう」などを企画運営。
北海道経済コミュニティ「えぞ財団」団長。





山手線内側面積の約6.7倍

約63 km²

厚真町人口 4237人。少子化、過疎化、高齢化率 37%。
タクシーは数台でバスも限られている。
コンパクトシティ化は難しい、一般的な田舎町で
どう豊かに生きていくか、にチャレンジしています。

自立し持続的な
世界へ

解像度×テクノロジー

世代間交流×スマート

サービス×共助

官民連携×リソース

官
公助
高齢者
大企業
テクノロジー

リアル
新興
若者
自助
民

街全体で家族



スマホ教えて



料理教えて

困りごとが
出会いの場に



人生相談



ミーツ事業のサービス概要

● LINEを活用したプラットフォームにより住民共助型の困りごとと解決をマッチングするサービス



共助型困りごとと解決プラットフォーム「ミーツ」

- 困り事を「LINEアプリ」や「電話」で依頼（LINEなら高齢者も安心）
- 助けてくれる地域の人を **マッチング**
- ヒトとヒトが繋がることで新たなコミュニティ形成にも寄与
- 使用料は実費＋手数料（都度利用は 1,000～12,000程）
- 「まちづくり as a Service」としてまちづくりを推進



ミーツが目指す将来像

・困りごと解決のマッチングが出合いを生み、コミュニティを紡ぐ、ローカル版「まちづくり as a Service」

1

移動をはじめとした
地域の困りごとを発見

- ・生(なま)のニーズ発見はGAFAMIにもできない
- ・泥臭いDXだからこそできる超ローカル情報の価値を蓄積

2

地域内マッチングで
困りごとの解決をサポート

- ・人手不足により公助では難しい地域課題解決
- ・アナログな課題発見と住民共助で移動等の課題を解決

3

新たな出会い(マッチング)は
新たなコミュニティ形成の場へ

- ・若者もよそ者もつながっていく「長屋」のようなコミュニティ
- ・異なる価値観が紡ぐ新しい「ワクワク」を広げていく

まちづくり as a Service を体現 目指すビジョンは「厚真家」

※厚真町民みんなが家族のようなコミュニティ

※ミーツの取組に関する参考ページ

<https://www.potluck-yaesu.com/magazine/20231026/1257/>

<https://note.com/tomoyanarita76/n/naac868a3207b>



ミーツは地域の共助型困りごとと解決プラットフォーム

- LINEアプリと電話を活用。利用者からアナログで受けても、デジタルに変換でき、徐々にスマホユーザーにも転換





[ミーツイメージ紹介動画](#)

地域住民のアナログな困りごとがデジタル化

- 困りごとデータを収集することができ、政策決定や総合計画作成の時などのリアルなエビデンスとして活用。



ミーツおたより詳細

日付: 2023.11.15

オーダー-オーダー詳細ページ

会員

ユーザー



どんなお話をしましたか？

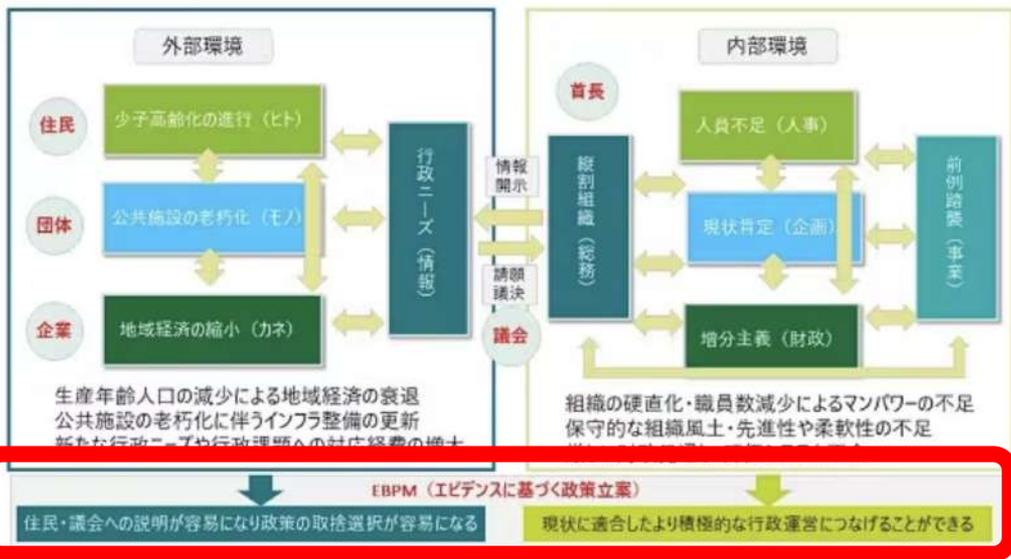
ソーシャルグラフ

全エリア



自治体へのデータ提供と健全な自治体経営に向けての EBPMの推進

EBPMを推進する理由



- 「誰が、どこで、何に困っているのか」ミーツで困りごとの見える化
- 自治体へのデータ提供スキームを推進
- コープさっぽろのリソースを組み合わせれば自治体に多数の情報を共有可能
「買い物難民」「配食困難者」の見える化 → 自治によるまちづくり政策の推進

引用: EBPMとは? | 中央省庁・地方自治体 | デロイトトーマツグループ | Deloitte

※EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。エビデンスに基づく政策立案):
「政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくもの」

自助 難しい。

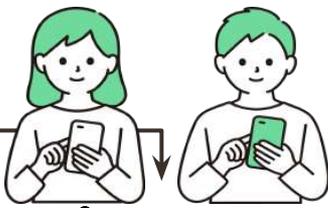
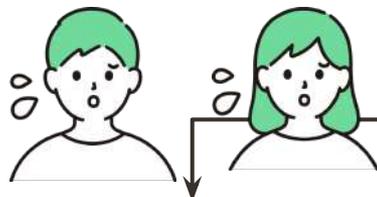
①

アナログ⇄デジタル

③

アナログ困りごとの
データ化 (マッチング、おたより)

MATCH
ING



ユーザー

パートナー

ミーツ

(地域の助け合いプレイヤー)

ミーツ
マッチング
プラットフォーム

共助

まちづくり
推進

②

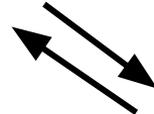
システム利用
(地域共生社会・地域運営組織・地域支援員・民生委員・地域生活圏・地域づくり・ウェルビーイング指標)

共創

公助

④

まちづくり
総合計画・戦略
EBPM



コミュニティが大きいほど、助け合える

ビジョンは

厚真家



コープさっぽろとの連携、関連会社化

● 課題が多い北海道に根差して地域課題解決をねらうコープさっぽろと連携し、北海道から地域に貢献、そして全国へ

【「共助資本主義」最先端 !?】コープ×ミーツで創り出す、「協同組合」×「共助型プラットフォーム」の未来へ。



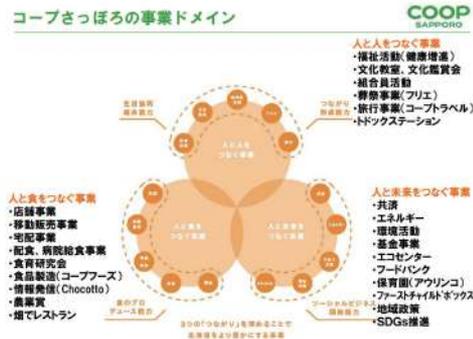
つなぐ
COOP SAPPORO × **ミーツ株式会社**

ミーツ株式会社に出資
生活協同組合コープさっぽろへの関連会社化

「共助資本主義」最先端!?
コープ×ミーツで創り出す
「協同組合」×「共助型プラットフォーム」の未来へ



<https://note.com/tomoyanarita76/n/naac868a3207b>



事業シナジ= 連携



© 2024 meets Inc. All rights reserved.

1. コープさっぽろの概要

(1) 事業概要（2024年3月20日現在）

設立年月日	1965年7月18日	
組合員数	2,017,607人	前年比102.1%
出資金額	897億円	前年比102.6%
総事業高	3,186億円	
店舗	1,983億円	構成62.2%
宅配（灯油込）	1,134億円	構成35.6%
共済（代理店収入）	22億円	構成0.7%
その他	47億円	構成1.5%

職員数	15,824名
障がい者	760名
海外技能実習生	330名

店舗数	109店舗
移動販売車	96台 138市町村・60店舗
宅配トドック	47万世帯 物流センター：51拠点
配食工場	6工場 (札幌、函館、苫小牧、旭川、釧路、帯広)

2023年10月
組合員数 200万人 を達成
（道内世帯シェア 80%超）
 ※道内247万世帯 R2国勢調査より



社会的経済(ソーシャルエコノミー)

協同組合、共済組織、非営利組織

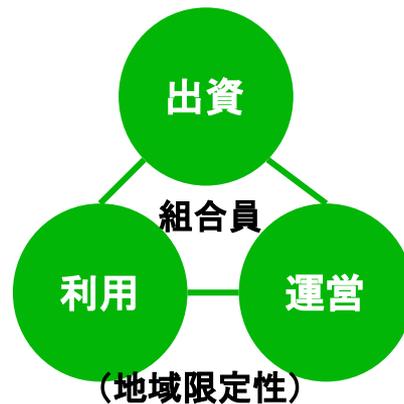
公的セクターでもない私的セクターでもない第 3のセクター

「社会的経済の組織」

協同組合と共済組織の運営の基本目的

1. 資本より人間優先である
2. 教育と訓練による人間の発達を重視する
3. 自由意志による結合
4. 民主的な運営
5. 自立をシチズンシップ

資本主義の矛盾に対して自立的に問題解決を図る
組織として協同組合が生まれ原則が設定される



1844年 マンチェスター
ロッヂデール先駆者協同組合



出典:ロッヂデール公正先駆者組合と生産協同組合

イギリスのランカシャー地方のロッヂデール
世界で最初の協同組合の誕生、店舗経営を実践

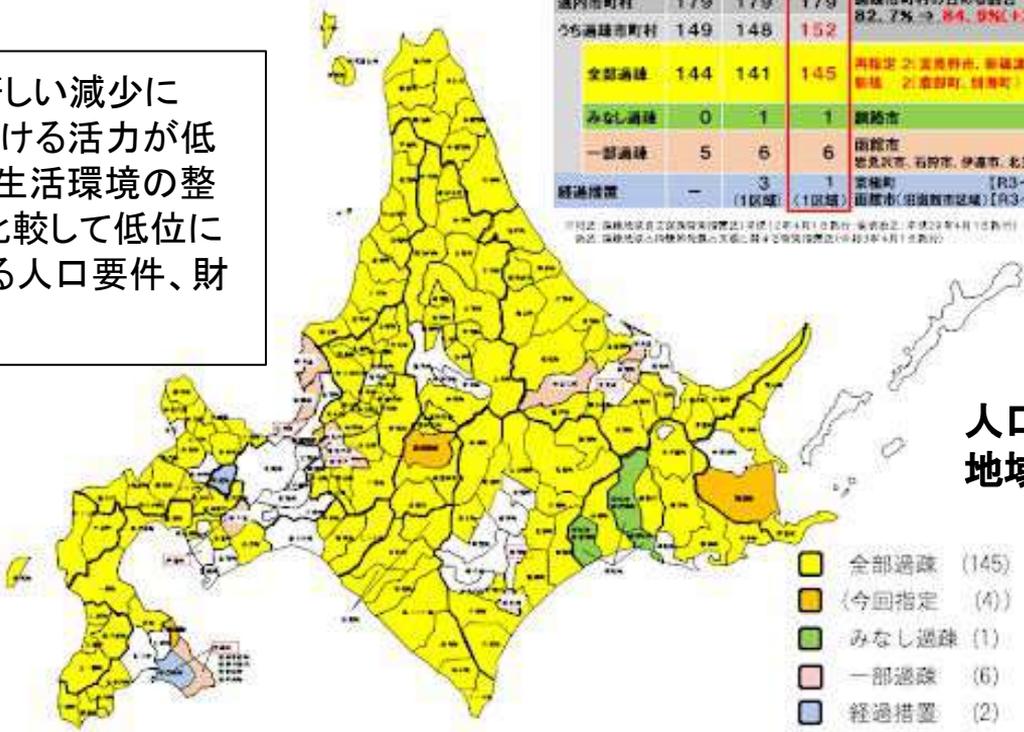
道内における過疎市町村の状況

北海道内の過疎市町村【令和4年4月1日現在】

区 分	旧法		新法		備 考
		R3.4.1	R4.4.1		
過内市町村	179	179	179		過疎市町村の占める割合 82.7% → 84.9% (+2.2%)
うち過疎市町村	149	148	152		
全部過疎	144	141	145		再指定 2(室蘭野付、新緑通村)【R4.4.1】 新法 2(道南町、雄勝町)【R4.4.1】
みなし過疎	0	1	1		網走市
一部過疎	5	6	6		函館市 磐城次市、石狩市、伊達市、北見市、幕別町
経過措置	-	3	1		室積町 【R3～R8:6年間】 (1区域) 函館市(旧函館市区域)【R3～R8:6年間】

【注】 過疎地区員と過疎対策員法に基づいて令和4年4月1日現在、事実上、平成22年4月1日現在
の過疎地区員と過疎対策員法に基づいて令和4年4月1日現在

過疎地域：人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域(法で定める人口要件、財政力要件に該当)



約85%が過疎市町村

人口減少に歯止めがかからず、地域の活力低下など厳しい状況

- 全部過疎 (145)
- (今回指定) (4)
- みなし過疎 (1)
- 一部過疎 (6)
- 経過措置 (2)

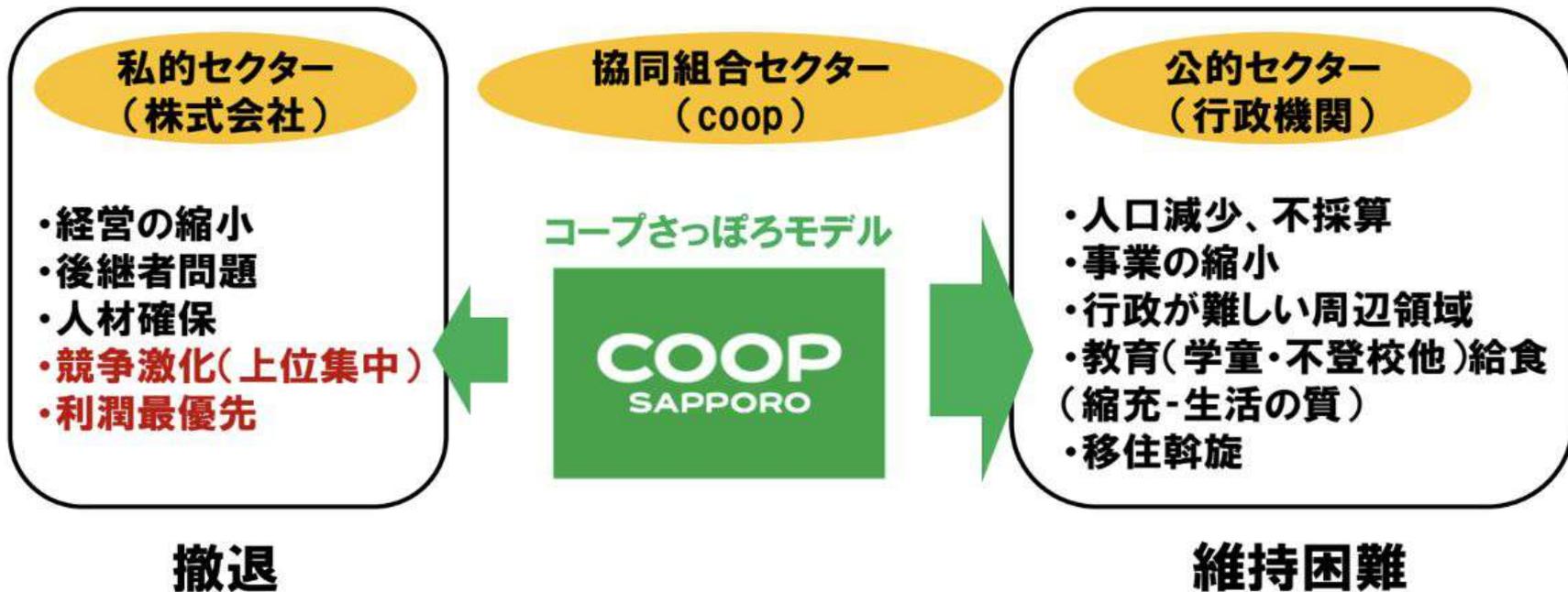
引用:北海道庁:北海道の過疎対策について

2. 自治体との連携に向けて

コープさっぽろのミッション
「3つをつなぐ」

人と人 人と食 人と未来

「北海道に貢献する」
「問題解決型組織へ」



2. 自治体との連携に向けて

(1) 地域政策室の設置

もっと地域でできることを考える 『地域政策室』の設置(2018.4)

これまでも、自治体と連携した社会貢献の取組を実施
(『高齢者見守り協定』『未来の森づくり』など)

人口減少や高齢化など、さまざまな困難に直面する地域のために、
コープさっぽろが貢献できることはないか？

【地域政策室】

- 専務理事直轄で、自治体から出向者を受入
- 道内自治体を訪問し、意見交換を通じて地域の現状と課題を把握
- 課題解決で、コープさっぽろが協力できることを事業化
- コープさっぽろと自治体の連携・協働を強化

2. 自治体との連携に向けて

(2) 2024年度の地域政策室の活動方針

6つのテーマをもとに、自治体との連携による協働事業を展開する

- ① 買い物困難者対策（配食、移動販売）
- ② 給食支援事業（スクールランチ）
- ③ エネルギー事業
- ④ 健康寿命延伸事業（まる元）
- ⑤ 食品製造事業
- ⑥ ミーツ（共助支援）

2. 自治体との連携に向けて

(3) 地域の現状把握

ア 自治体訪問

延べ228市町村・10振興局を訪問 (2018~2024.3)※再訪含む

- 市町村長や行政担当者から地域課題をヒアリング
- 実際の地域訪問で、現状認識と要因分析
- コープさっぽろの事業による地域貢献を企画・検討



組合員200万人（北海道世帯247万世帯）を
抱える組織としてもっと北海道に貢献したい！

行政とコープさっぽろが連携し、協働による課題解決を目指す

共通の課題は、その地域で暮らし続けられる「生活環境」の維持

3. コープさっぽろの取組紹介

① 買い物困難者対策

(1) 宅配トドック

ア 宅配トドックを活用した社会貢献の取組

利用者 47万世帯、1,250台の車両 (2024.3時点)
道内すべての市町村にお届け
近くにスーパー等のない地域に住む組合員に毎週配達



買い物弱者対策のほか、地域の見守りも実施



① 高齢者見守り協定(2010～) 現在176市町村と提携

- 毎週決まった曜日・時間帯に訪問することにより、**異常・異変の察知が可能**
- **年間約150件**の見守り実績
- 高齢者を中心とした見守りの実施により、地域担当者自身のモチベーション継続・向上にも寄与

3. コープさっぽろの取組紹介

(2) 移動販売車（おまかせ便カケル）

ア 運行エリアと台数

- 運行自治体 **138** / 179市町村
- エリアカバー率 **75%**
- 運行台数 **96**台（60店舗）
- 利用者数 年間累計**100**万人



野菜や季節の青果はもちろん
お肉、刺身、鮮魚なども充実
魚屋の寿司は人気商品



アイスは季節問わず大人気
店舗と同じフェア・特売商品も！

3. コープさっぽろの取組紹介

(2) 移動販売車（おまかせ便カケル）

ウ 自治体等との連携事例



①



②

① 苫小牧信用金庫

2022年10月に道内初の試みとして、胆振・日高エリア（一部）を運行する車両に苫小牧信金のATMを搭載



② はしっこ同盟（長万部町、黒松内町、豊浦町）

はしっこ同盟との包括連携協定に基づき、2023年11月より、運行エリア外であった長万部町・黒松内町と連携し、**高速道路料金のみを自治体に負担**をいただく中で運行開始

※豊浦町はすでに運行済み



自治体の費用負担は初！

3. コープさっぽろの取組紹介

(3) スクールランチ

あたたかい昼食の提供～スクールランチのスタート
 様似町(2021.9～)、愛別町・初山別村(2022.4～)



より給食に近い
 温かい配食を実現



加温カート (65℃以上を保持)

3. コープさっぽろの取組紹介

③ エネルギー事業

自然エネルギー事業

- 太陽光発電
十勝管内に2カ所のメガソーラー施設を保有
- 地中熱発電（バイナリー発電）
温泉熱を利用した発電。温水の2次利用、3次利用による新たな産業、観光の発掘

◇PPA※事業（オンサイト）とは

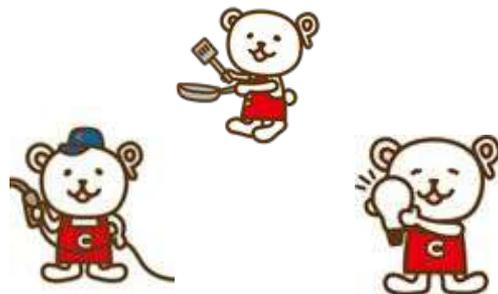
初期費用・メンテナンス費用0円で
エネルギーの地産地消を実現いたします

財政安定と
脱炭素化を
両立！



既存のエネルギー事業

- コープの灯油
約11万世帯の組合員さまへ灯油を配送・販売
- コープのプロパン
家庭用プロパンガスを市場平均価格より割安で組合員さまへお届け
- コープのでんき
再生可能エネルギー100%にこだわり、組合員さまにお届け



3. コープさっぽろの取組紹介

④健康寿命延伸事業

「地域まるごと元気アッププログラム」(通称:まる元)



● コープ × 北翔大学 × NPO (実施主体)

- コープが健康運動指導士(有資格)を雇用しNPOに出向
- 地域に居住し、地域を理解して指導
- 大学との連携により科学的分析
- 学生交流(授業のカリキュラムとして認知機能テストに参加)



道内27自治体で実施中

3. コープさっぽろの取組紹介

⑤食品製造事業

地元食材を活用したコープさっぽろPB商品の開発(2021.11～)

- 日本有数のそばの産地である幌加内町では、コロナ禍の影響で本州への出荷量が減少
- 幌加内町産業課との意見交換を通じて、「ほろかない振興公社」で製粉するそば粉」を使用したコープさっぽろPB商品を製造
- 北海道庁様と食の販路拡大に関する包括連携協定を締結しており、北海道どさんこプラザと連携



3. コープさっぽろの取組紹介

参考：健康診断事業への参入

北海道の特定健診受診率は全国最下位

全国平均56.2%、北海道45.7%で10%以上の差がある…

- 2023年3月に医療連携事業部を設置
- 健診車と医師、看護師などを確保
- 24年春から内部職員の巡回健診自前化
- 地方の基幹病院と連携
 - 所見が発見された受診者の受け入れ
 - 巡回健診への医療スタッフ派遣
- 今後は自治体と連携し、健診受診率の向上に寄与
 - 市町村国保の「特定健診」が実施ベース



全国生協でも
初の試みとなる新規事業！

健診による早期発見で北海道の医療費抑制・健康増進に貢献



4. コープさっぽろは北海道での暮らしを支えたい

